

■12月17日

中華航空とタイガーエア(LCC)、台湾で新LCC「台湾虎航」設立

中華航空は16日、シンガポールの格安航空会社(LCC)タイガーエアと合併でLCC「台湾虎航TigerairTaiwan」を台湾に設立すると発表した。中華航空による初のLCCで、2014年末に運航を開始する。

新会社の資本金は20億台湾ドル(-> <http://www.asahi.com/topics/word/%E5%8F%B0%E6%B9%BE%E3%83%89%E3%83%AB.html>) (約70億円)で、中華航空(-> <http://www.asahi.com/topics/word/%E4%B8%AD%E8%8F%AF%E8%88%AA%E7%A9%BA.html>) が9割、タイガーエアが1割を出資する。タイガー側のシステムなどを使って費用を下げるほか、臺州(-> <http://www.asahi.com/topics/word/%E3%82%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%AA%E3%82%A2.html>) やフイリピン(-> <http://www.asahi.com/topics/word/%E3%83%95%E3%82%A3%E3%83%AA%E3%83%94%E3%83%B3.html>)、インドネシア(-> <http://www.asahi.com/topics/word/%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E3%83%8D%E3%82%B7%E3%82%A2.html>) のタイガー系列社のネットワークも活用する。

就航予定地域は北東・東南アジア、香港、マカオ、大陸中国を計画している。中華航空マーケティング部によると、日本も就航先として検討にあがっているという。航空券の販売はTRのウェブサイトでおこなう予定。当面は3機のエアバスA320を運航し、2、3年で12機に増やすという。

台湾ではすでに13のLCC路線が就航しており、日本のLCCのピーチ・アビエーション(-> <http://www.asahi.com/topics/word/%E3%83%94%E3%83%BC%E3%83%81%E3%83%BB%E3%82%A2%E3%83%93%E3%82%A8%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A2>) やバニラ・エアも日本と台湾を結ぶ便を持っている。また、トランスアジア航空(復興航空)も11月にLCC参入を表明している。

(日経)12/16

(-> http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1603M_W3A211C1FF2000/ (-> http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1603M_W3A211C1FF2000/)

(朝日新聞)12/16

<http://www.asahi.com/articles/TKY201312160280.html> (-> <http://www.asahi.com/articles/TKY201312160280.html>)

(トラベルビジョン)12/16

<http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59942> (-> <http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59942>)

スクート(LCC)とノックエア(LCC)、新LCC「NokScoot」設立、拠点はドンムアン空港

シンガポール航空傘下の長距離格安航空会社(LCC)スクートとタイ国際航空傘下の同業ノックエアは16日、タイで新しいLCC「NokScoot ノックスクート」を設立すると発表した。

新会社はノックが51%、スクートが49%で、初期投資費用は20億タイバーツ(約64億円)。

使用機材はボーイング777-200型機2~3機、2014年後半にも、ドンムアンを拠頭に運航を開始する計画だ。また、機材はスクートもしくはシンガポール航空から供給され、就航路線は、日本・中国・韓国線が中心になる計画で、飛行時間4時間以上の就航地を見込んでいる。

(WSJ)12/16

<http://jp.wsj.com/article/SB10001424052702303674004579261471870920120.html> (->

<http://jp.wsj.com/article/SB10001424052702303674004579261471870920120.html>)

(Tracy)12/6

<http://www.traicy.com/archives/8178147.html> (-> <http://www.traicy.com/archives/8178147.html>)

(トラベルビジョン)12/17

<http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm>)

田村航空局長、羽田国際線増枠、制約あるなかギリギリの判断

国土交通省の田村明比古航空局長は16日、省内で記者会見を行い、今年一年を振り返り、本邦LCCの成長を評価したほか、羽田空港の国際線発着枠の傾斜配分を「やむを得ないギリギリの判断だった」と説明した。

日刊航空によると、田村局長は「JAL救済・再生の原点は、JALが消えて大手1社体制となつては、競争がなくなり利用者の利便が損なわれるため、複数の大手が競争し合える環境を確保するためだった。それからすると、JALはがんばって良い業績をあげているが、健全な競争が確保できない環境になってしまい、競争確保と

いう原点から違った方向に行ってしまう可能性があった。現状で体力に差ができていないのは否定できない。8.10ペーパーに基づき、国土交通大臣の権限の範囲内で必要な判断をした。こういう判断をしなければならなかったその状況がベストだったとは思わないが、極めて制約があるなかでは、やむを得ないギリギリの判断だった。ただ、その結論自体が間違っているという意見はあまり聞かない」と説明し

た。またその一方で、今後は配分制度のあり方を検討していく姿勢を示した。

(日刊航空)12/17

<http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm>)

全日空、国内線搭乗ゲート、誤搭乗防止ドア配備、年間4億円のコスト削減

ANAホールディングスは羽田空港など全空港の国内線搭乗ゲートに、誤った便に乗ろうとすると電車の自動改札機のように通路が閉まる仕組みを導入する。11億円を投じ、2015年3月期までに52空港に順次導入する。70人の省人化が可能で、年4億円弱のコスト削減を見込む。日経が報じた。

具体的には、搭乗に際し、乗客がICやバーコードを使った搭乗券をゲートにかざし、行き先などが違うと搭乗ゲートの扉が開かない仕組み。これにより、搭乗口業務を現在3名で行っていたが、ゲートへの配置要員は機材の整備状況などを確かめる係員1人と接客・監視担当の1人、合わせて2人とし、1名減らすことが出来る。

これまでICなどは活用していたが扉が閉じる仕組みがなく、間違った乗客がいても音で知らせるだけだった。そのため常に接客・監視しなければならず、計3人を配置していた。

さらに今期中に総務など間接部門の200人を空港など直接部門に配置転換する。国内外の支店統廃合などに伴う業務効率化で可能になった。

ANAHDは15年3月期までの4年間で1000億円規模のコスト削減を計画しており、搭乗ゲートの改装や人事異動もその一環だ。

(日経)12/17

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD160S9_W3A211C1TJ1000/ (->

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD160S9_W3A211C1TJ1000/)

ホテルオークラ、タイ国際航空とマイレージ提携、急増するタイ人観光客宿泊呼び込み

ホテルオークラは16日、タイ国際航空と宿泊客獲得で連携すると発表した。2015年1月から、タイ航空のマイレージ会員が国内外のオークラグループのホテルに宿泊すると1泊当たり300~500マイルが加算される。ビザ(査証)の発給要件の緩和で7月以降、急増するタイ人の訪日客の宿泊客呼び込みを図りたい考えだ。

因みに、ホテルオークラの場合、旗艦ホテルのホテルオークラ東京(東京・港)でもタイ人の比率は1%程度にとどまっている。

(日経)12/16

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD160Q7_W3A211C1TJ2000/ (->

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD160Q7_W3A211C1TJ2000/)

HIS、10月期決算、経常利益過去最高、運輸事業、来年8月以降-第3国チャーターを検討

エイチ・アイ・エスは13日、2013年10月期連結決算を発表した。経常利益が前の期比13%増の152億円だった。好調なテーマパークのハウステンボスがけん引し、過去最高を更新した。

運輸事業では、タイに設立したアジア・アトランティック・エアラインズで、成田・関空—バンコク線のプログラムチャーターを実施。タイ発の訪日旅行需要が好調であることから、同路線でのチャーターも継続したい考えだ。一方、来年8月以降には第3国チャーターが可能になることから、グアムやハワイなどへのチャーターも行いたい考えだ、

また、来春にはバンコクと韓国・中国をそれぞれ結ぶ路線への就航計画も併せて明らかにした。

(トラベルビジョン)12/15

<http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59933&pg=2> (-> <http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59933&pg=2>)

(日経)12/13

http://www.nikkei.com/markets/kigyogvoseki.aspx?g=DGXNASGD130AG_13122013DT0000 (->

http://www.nikkei.com/markets/kigyogvoseki.aspx?g=DGXNASGD130AG_13122013DT0000)

エバー航空、ビジネスジェット事業に参入

長栄航空(エバー航空)は来年から、ビジネスジェット業務へ参入する。既に台湾系企業から機材の管理委託を受けており、近く業務許可証を取得する見通し。16日付経済日報が報じた。

長栄航空は操縦士の手配やメンテナンスのほか、必要に応じて飲食サービスも提供。将来的には自社で機材を購入し、サービスを提供する可能性もあるという。

台湾では2008年に域内の業者によるビジネスジェット業務が開放され、現在、飛特立航空(EATC)や公営航空機メーカーの漢翔航空工業(AIDC)など6社がサービスを提供している。

(NNA ASIA)12/17

<http://news.nna.jp/free/news/20131217twd012A.html> (-> <http://news.nna.jp/free/news/20131217twd012A.html>)

インド航空業界、LCCが旅客輸送力を拡大

(NNA ASIAによると)

格安航空(LCC)各社が、旅客輸送量の拡大を進めている。国内最大手のインディゴが来年に航空機を12機購入する見通しのほか、ゴーエアも向こう1年で3機購入する予定という。エアアジアのインド参入も含めて、シェア争いは激しくなりそうだ。14日付ビジネス・スタンダード(電子版)が伝えた。

インディゴはエアバス「A320」など71機を所有しており、1日当たりの旅客輸送量は6万人。来年新たに12機を購入することで、これが7万3,000人に増える。ゴーエアの輸送量は1万5,000人だが、機体購入後は1万8,000人に拡大する。42機の旅客機を保有するスパイスジェットの輸送能力は4万人で、来年にも旅客機3機を購入する予定とされる。

来年に運航を開始する予定のエアアジアは、1年目の輸送能力が1万1,000人程度とみられる。本格的に事業を展開するのは15年以降になると予想する専門家もあり、当面はゴーエアがシェア争いのライバルになりそうだ。

インディゴとゴーエア、スパイスジェット、ジェット・コネクトを合わせた旅客輸送量は、現在12万7,000人。4社は向こう1年で合わせて18~20機の旅客機を購入する予定で、輸送能力は1万5,000~2万人拡大する見通し。

(NNA ASIA)12/17

<http://news.nna.jp/free/news/20131217inr007A.html> (-> <http://news.nna.jp/free/news/20131217inr007A.html>)

スターアライアンスとエアインディア、加盟に向けたプロセスを再開

スターアライアンスはウィーンで行われた加盟各社CEOで構成する社長会を開催し、エアインディアのスターアライアンス加盟に向けたプロセスを再開することを決定したと発表した。

スターアライアンスにとって、経済発展が見込まれるインドは、重要な航空市場となっており、インドを代表する加盟航空会社が必要との考えを持っていた。

エアインディアは2007年12月にスターアライアンスへの加盟申請が受理されたが、その後発生したインディアン航空との合併完了に注力するため、スターアライアンスとエアインディア双方の判断で、加盟プロセスを2011年7月に停止していた。

(ANAプレスリリース)12/13

http://www.ana.co.jp/pr/13_1012/13-star1213-1.html (-> http://www.ana.co.jp/pr/13_1012/13-star1213-1.html)

(レスポンス)12/17

<http://response.jp/article/2013/12/17/213129.html> (-> <http://response.jp/article/2013/12/17/213129.html>)